

# 令和6年度 飯能市財務書類

～統一的な基準～

財務部財政課



# 1 はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、飯能市では平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成、公表しています。

## 2 財務書類の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、概要は次のとおりです。

### (1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表は、飯能市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

### (2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入額の財源を対比させた計算書です。

### (3) 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

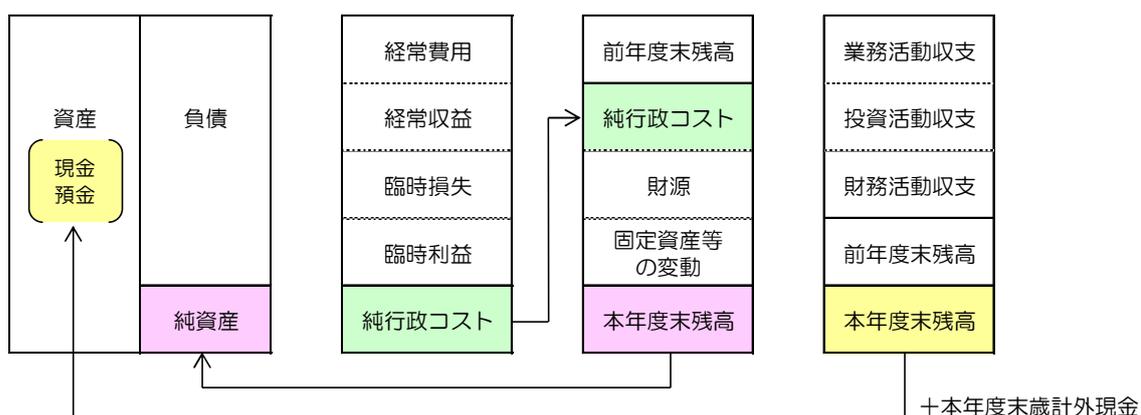
純資産変動計算書は、貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

### (4) 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した計算書です。

## 3 財務書類4表の関係

財務書類の4つの表はそれぞれが連動しており、相互関係は以下のとおりです。



#### 4 対象となる会計範囲

統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

##### 各指標の対象会計

一般会計	財務書類 一般会計等	全体財務書類	連結財務書類
特別会計			
笠縫土地地区画整理特別会計			
双柳南部土地地区画整理特別会計			
岩沢北部土地地区画整理特別会計			
岩沢南部土地地区画整理特別会計			
国民健康保険特別会計（事業勘定）			
国民健康保険特別会計（南高麗診療所勘定）			
国民健康保険特別会計（名栗診療所勘定）			
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
訪問看護ステーション特別会計			
公営企業会計			
水道事業会計			
下水道事業会計			
一部事務組合・広域連合			
埼玉西部消防組合			
広域飯能斎場組合			
埼玉県都市ポートレース企業団			
埼玉縣市町村総合事務組合			
彩の国さいたま人づくり広域連合			
埼玉県後期高齢者医療広域連合			
地方公社・第三セクター等			
社会福祉法人飯能市社会福祉協議会			

#### 5 作成基準日

作成基準日は、会計年度末（3月31日）とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日までに決済したのものとして整理します。

#### 6 財務書類から分かる財務指標（一般会計等）

##### (1) 歳入額対資産比率 3.9年

これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標です。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額} (\ast)$$

※歳入総額＝資金収支計算書の各区分の収入＋前年度末資金残高

(2) 有形固定資産減価償却率 66.6%

有形固定資産のうち、償却資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す指標です。

$$\text{有形固定資産減価償却率（\%）} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$

(3) 純資産比率 74.7%

資産全体に対する現世代が負担してきた割合を表します。

$$\text{純資産比率（\%）} = \text{純資産} \div \text{総資産} \times 100$$

(4) 将来世代負担比率 12.5%

資産全体に対する将来負担すべき割合を表します。

$$\text{将来世代負担比率（\%）} = \text{地方債（※）} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

※地方債 = 地方債 + 1年以内償還予定地方債 + 長期未払金

(5) 行政コスト対税収等比率 96.5%

当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純経常行政コストに対して、税収等の一般財源がどのくらい費消されたのかを表す指標です。

$$\text{行政コスト対税収等比率（\%）} = \text{純経常行政コスト} \div \text{財源} \times 100$$

(6) 受益者負担比率 3.8%

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表す指標です。

$$\text{受益者負担比率（\%）} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

(7) 住民一人当たりの指標

- 資産額 1,741 千円
- 負債 440 千円
- 純経常行政コスト 372 千円

※令和7年3月31日現在の人口77,730人で算出しています。



【様式第2号】

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,026,841
業務費用	14,931,138
人件費	5,891,434
職員給与費	4,230,899
賞与等引当金繰入額	465,123
退職手当引当金繰入額	88,464
その他	1,106,948
物件費等	8,756,616
物件費	6,489,426
維持補修費	166,666
減価償却費	2,096,736
その他	3,788
その他の業務費用	283,088
支払利息	89,478
徴収不能引当金繰入額	2,186
その他	191,424
移転費用	15,095,703
補助金等	5,951,240
社会保障給付	6,554,094
他会計への繰出金	1,901,701
その他	688,668
経常収益	1,145,043
使用料及び手数料	327,069
その他	817,974
純経常行政コスト	28,881,798
臨時損失	38,328
災害復旧事業費	-
資産除売却損	38,328
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	183,109
資産売却益	183,109
その他	-
純行政コスト	28,737,017

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	100,202,746	134,413,225	△ 34,210,479
純行政コスト(△)	△ 28,737,017		△ 28,737,017
財源	29,930,705		29,930,705
税収等	21,576,257		21,576,257
国県等補助金	8,354,448		8,354,448
本年度差額	1,193,688		1,193,688
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,091,638	1,091,638
有形固定資産等の増加		1,591,938	△ 1,591,938
有形固定資産等の減少		△ 1,952,027	1,952,027
貸付金・基金等の増加		385,205	△ 385,205
貸付金・基金等の減少		△ 1,116,754	1,116,754
資産評価差額	△ 4,081	△ 4,081	
無償所管換等	△ 256,827	△ 256,827	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	932,780	△ 1,352,546	2,285,326
本年度末純資産残高	101,135,526	133,060,679	△ 31,925,153

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	27,800,899
業務費用支出	12,705,196
人件費支出	5,773,162
物件費等支出	6,659,880
支払利息支出	89,478
その他の支出	182,676
移転費用支出	15,095,703
補助金等支出	5,951,240
社会保障給付支出	6,554,094
他会計への繰出支出	1,901,701
その他の支出	688,668
業務収入	30,358,431
税込等収入	21,576,257
国県等補助金収入	7,640,217
使用料及び手数料収入	327,069
その他の収入	814,888
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,557,532
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,977,143
公共施設等整備費支出	1,591,938
基金積立金支出	286,425
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	98,780
その他の支出	-
投資活動収入	1,830,985
国県等補助金収入	714,231
基金取崩収入	824,001
貸付金元金回収収入	107,506
資産売却収入	185,247
その他の収入	-
投資活動収支	△ 146,158
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,324,231
地方債償還支出	3,315,979
その他の支出	8,252
財務活動収入	1,201,909
地方債発行収入	1,201,909
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,122,322
本年度資金収支額	289,052
前年度末資金残高	1,656,649
本年度末資金残高	1,945,701

前年度末歳計外現金残高	219,627
本年度歳計外現金増減額	39,550
本年度末歳計外現金残高	259,177
本年度末現金預金残高	2,204,878

## 市全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	181,069,444	固定負債	60,966,746
有形固定資産	175,398,432	地方債	35,607,491
事業用資産	71,254,398	長期未払金	-
土地	48,756,431	退職手当引当金	5,097,452
立木竹	29,191	損失補償等引当金	-
建物	63,285,989	その他	20,261,803
建物減価償却累計額	△ 41,741,524	流動負債	5,461,896
工作物	3,414,607	1年内償還予定地方債	4,191,371
工作物減価償却累計額	△ 2,507,315	未払金	497,766
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	502,577
航空機	-	預り金	270,182
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,478		
その他減価償却累計額	△ 739	負債合計	66,428,642
建設仮勘定	16,280		
インフラ資産	100,094,023	<b>【純資産の部】</b>	
土地	43,719,958	固定資産等形成分	182,477,212
建物	3,083,228	余剰分(不足分)	△ 61,003,764
建物減価償却累計額	△ 1,546,745		
工作物	109,144,469		
工作物減価償却累計額	△ 55,055,432		
その他	657		
その他減価償却累計額	△ 624		
建設仮勘定	748,512		
物品	10,539,175		
物品減価償却累計額	△ 6,489,164		
無形固定資産	13,033		
ソフトウェア	-		
その他	13,033		
投資その他の資産	5,657,979		
投資及び出資金	1,034,939		
有価証券	611,125		
出資金	423,814		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	353,472		
長期貸付金	36,492		
基金	4,272,834		
減債基金	333,645		
その他	3,939,189		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 39,758		
流動資産	6,832,646		
現金預金	4,704,964		
未収金	610,737		
短期貸付金	7,234		
基金	1,400,534		
財政調整基金	1,250,534		
減債基金	150,000		
棚卸資産	27,480		
その他	98,340		
徴収不能引当金	△ 16,643		
資産合計	187,902,090	純資産合計	121,473,448
		負債及び純資産合計	187,902,090

【様式第2号】

## 市全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	47,746,824
業務費用	19,292,735
人件費	6,271,200
職員給与費	4,479,814
賞与等引当金繰入額	495,884
退職手当引当金繰入額	89,489
その他	1,206,013
物件費等	12,416,018
物件費	8,200,963
維持補修費	326,866
減価償却費	3,867,872
その他	20,317
その他の業務費用	605,517
支払利息	226,230
徴収不能引当金繰入額	5,173
その他	374,114
移転費用	28,454,089
補助金等	8,846,265
社会保障給付	18,918,513
他会計への繰出金	50
その他	689,261
経常収益	3,890,836
使用料及び手数料	2,561,420
その他	1,329,416
純経常行政コスト	43,855,988
臨時損失	41,981
災害復旧事業費	-
資産除売却損	38,328
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,653
臨時利益	191,915
資産売却益	183,109
その他	8,806
純行政コスト	43,706,054

## 市全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	120,524,043	184,596,884	△ 64,072,841
純行政コスト(△)	△ 43,706,054		△ 43,706,054
財源	44,696,228		44,696,228
収等	27,749,005		27,749,005
国県等補助金	16,947,223		16,947,223
本年度差額	990,174		990,174
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,078,903	2,078,903
有形固定資産等の増加		2,697,307	△ 2,697,307
有形固定資産等の減少		△ 4,047,044	4,047,044
貸付金・基金等の増加		362,382	△ 362,382
貸付金・基金等の減少		△ 1,091,548	1,091,548
資産評価差額	△ 4,081	△ 4,081	
無償所管換等	△ 36,688	△ 36,688	
その他	0		
本年度純資産変動額	949,405	△ 2,119,672	3,069,077
本年度末純資産残高	121,473,448	182,477,212	△ 61,003,764

【様式第4号】

## 市全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	43,692,102
業務費用支出	15,263,488
人件費支出	6,151,571
物件費等支出	8,492,009
支払利息支出	226,230
その他の支出	393,678
移転費用支出	28,428,614
補助金等支出	8,846,265
社会保障給付支出	18,918,513
他会計への繰出支出	50
その他の支出	663,786
業務収入	47,479,766
税収等収入	27,854,256
国県等補助金収入	15,966,737
使用料及び手数料収入	2,602,917
その他の収入	1,055,856
臨時支出	3,653
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,653
臨時収入	8,806
業務活動収支	3,792,817
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,192,932
公共施設等整備費支出	2,691,586
基金積立金支出	402,566
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	98,780
その他の支出	-
投資活動収入	2,362,845
国県等補助金収入	873,111
基金取崩収入	1,093,919
貸付金元金回収収入	107,506
資産売却収入	185,247
その他の収入	103,062
投資活動収支	△ 830,087
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,254,099
地方債償還支出	4,245,847
その他の支出	8,252
財務活動収入	1,523,109
地方債発行収入	1,523,109
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,730,990
本年度資金収支額	231,740
前年度末資金残高	4,213,214
本年度末資金残高	4,444,954
前年度末歳計外現金残高	220,455
本年度歳計外現金増減額	39,555
本年度末歳計外現金残高	260,010
本年度末現金預金残高	4,704,964

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	183,207,687	固定負債	62,216,519
有形固定資産	176,588,473	地方債等	35,854,471
事業用資産	72,192,379	長期未払金	-
土地	49,218,401	退職手当引当金	6,100,131
立木竹	29,191	損失補償等引当金	-
建物	64,362,965	その他	20,261,917
建物減価償却累計額	△ 42,424,233	流動負債	5,708,519
工作物	5,128,539	1年内償還予定地方債等	4,250,167
工作物減価償却累計額	△ 4,145,272	未払金	602,708
船舶	45	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 8	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	572,809
航空機	-	預り金	282,835
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	27,296		
その他減価償却累計額	△ 22,123	負債合計	67,925,038
建設仮勘定	17,578	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	100,094,023	固定資産等形成分	184,627,535
土地	43,719,958	余剰分(不足分)	△ 62,665,250
建物	3,083,228	他団体出資等分	380,602
建物減価償却累計額	△ 1,546,745		
工作物	109,144,469		
工作物減価償却累計額	△ 55,055,432		
その他	657		
その他減価償却累計額	△ 624		
建設仮勘定	748,512		
物品	11,278,618		
物品減価償却累計額	△ 6,976,547		
無形固定資産	13,856		
ソフトウェア	823		
その他	13,033		
投資その他の資産	6,605,358		
投資及び出資金	1,157,096		
有価証券	710,466		
出資金	43,212		
その他	403,418		
長期延滞債権	353,472		
長期貸付金	38,730		
基金	4,981,371		
減債基金	333,645		
その他	4,647,726		
その他	114,447		
徴収不能引当金	△ 39,758		
流動資産	7,060,238		
現金預金	4,906,478		
未収金	620,477		
短期貸付金	7,234		
基金	1,412,614		
財政調整基金	1,262,614		
減債基金	150,000		
棚卸資産	27,480		
その他	102,598		
徴収不能引当金	△ 16,643		
繰延資産	-		
資産合計	190,267,925	純資産合計	122,342,887
		負債及び純資産合計	190,267,925

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	59,386,167
業務費用	23,962,174
人件費	7,395,431
職員給与費	5,450,850
賞与等引当金繰入額	566,115
退職手当引当金繰入額	169,397
その他	1,209,069
物件費等	15,649,390
物件費	11,300,238
維持補修費	370,621
減価償却費	3,958,197
その他	20,334
その他の業務費用	917,353
支払利息	227,153
徴収不能引当金繰入額	5,173
その他	685,027
移転費用	35,423,993
補助金等	5,326,210
社会保障給付	29,407,899
他会計への繰出金	50
その他	689,834
経常収益	7,397,724
使用料及び手数料	2,571,090
その他	4,826,634
純経常行政コスト	51,988,443
臨時損失	63,890
災害復旧事業費	-
資産除売却損	60,247
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,653
臨時利益	195,655
資産売却益	183,109
その他	12,546
純行政コスト	51,856,678

## 連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	121,307,791	186,791,978	△ 65,864,789	380,602
純行政コスト(△)	△ 51,856,678		△ 51,856,678	-
財源	52,996,925		52,996,925	-
税金等	32,643,570		32,643,570	-
国県等補助金	20,353,355		20,353,355	-
本年度差額	1,140,247		1,140,247	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,467,379	2,467,379	
有形固定資産等の増加		2,767,042	△ 2,767,042	
有形固定資産等の減少		△ 4,473,737	4,473,737	
貸付金・基金等の増加		422,316	△ 422,316	
貸付金・基金等の減少		△ 1,183,000	1,183,000	
資産評価差額	△ 4,081	△ 4,081		
無償所管換等	△ 34,219	△ 34,219		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少				-
その他	△ 66,851	341,236	△ 408,087	
本年度純資産変動額	1,035,096	△ 2,164,443	3,199,539	0
本年度末純資産残高	122,342,887	184,627,535	△ 62,665,250	380,602

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	55,172,293
業務費用支出	19,773,792
人件費支出	7,192,144
物件費等支出	11,520,623
支払利息支出	227,153
その他の支出	833,872
移転費用支出	35,398,501
補助金等支出	5,326,295
社会保障給付支出	29,407,899
他会計への繰出支出	50
その他の支出	664,257
業務収入	59,201,277
税込等収入	32,851,334
国県等補助金収入	19,270,426
使用料及び手数料収入	2,612,588
その他の収入	4,466,929
臨時支出	3,653
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,653
臨時収入	8,806
業務活動収支	4,034,137
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,724,844
公共施設等整備費支出	2,758,739
基金積立金支出	867,325
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	98,780
その他の支出	-
投資活動収入	2,890,055
国県等補助金収入	878,950
基金取崩収入	1,194,558
貸付金元金回収収入	107,506
資産売却収入	185,247
その他の収入	523,794
投資活動収支	△ 834,789
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,385,032
地方債等償還支出	4,293,829
その他の支出	91,203
財務活動収入	1,554,858
地方債等発行収入	1,554,858
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,830,174
本年度資金収支額	369,174
前年度末資金残高	4,255,853
比例連結割合変更に伴う差額	1,820
本年度末資金残高	4,626,847

前年度末歳計外現金残高	249,439
本年度歳計外現金増減額	30,192
本年度末歳計外現金残高	279,631
本年度末現金預金残高	4,906,478